

私立大学研究ブランディング事業

平成28年度に、文部科学省において、学長のリーダーシップの下、優先課題として全学的な独自色を大きく打ち出す研究に取り組む私立大学・私立短期大学に対し、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する「私立大学研究ブランディング事業」が開始された。

近年、私立大学等経常費補助金において、教職員数や学生数などに応じて配分される「一般補助」の割合が減り、教育研究に関する特色ある取り組みに応じて配分される「特別補助」の割合が大きくなりつつあり、「私立大学研究ブランディング事業」も特別補助の一つと位置付けられる。

この事業は、支援対象として、地域の経済・社会、雇用、文化の発展や特定分野の発展・深化に寄与する研究のタイプA【社会展開型】と、先端的・学際的な研究拠点の整備により、全国にあるいは国際的な経済・社会の発展、科学技術の進展に寄与する研究のタイプB【世界展開型】に分かれている。

平成28年度は、タイプAが129校（うち短期大学18校）の申請に対して選定が17校（うち短期大学1校）、タイプBが69校（うち短期大学1校）の申請に対して選定が23校となった。

本小特集では、「私立大学研究ブランディング事業」に選定された四つの取り組みについて、それぞれの大学の取り組みの内容や研究ブランディングに対する考え方などについて紹介していただく。

4編の記事は、最初の2編がタイプB【世界展開型】、後半2編がタイプA【社会展開型】となっている。

総合大学における研究ブランディング事業の意義と今後

松並 久典

● 関西大学総合企画室長

「立教らしく」未知の課題に挑む

インクルーシブ・アカデミクス

——生きものところこの「健やかさと多様性」に関する包摂的研究

加藤 睦

● 立教大学研究推進担当副総長、リサーチ・イニシアティブセンター長

震災復興後を見据えた研究の取り組み

今野 久男

● 石巻専修大学事務部次長

東北における神学・人文学の研究拠点の整備事業 近代人文学の出发点としての中世神学

鐸木 道剛

● 東北学院大学文学部教授

総合大学における研究ブランディング事業の意義と今後

松並 久典 ● 関西大学総合企画室長

はじめに

2016年秋、文部科学省私立大学研究ブランディング事業の採択結果が公表された。198校の申請の中から、社会展開型のタイプAには17校、世界展開型のタイプBには23校が採択された。本学が申請していた「『人に届く』関大メディカルポリマーによる未来医療の創出」事業は、タイプBの世界展開型に採択された。

今般、本学の研究ブランディング事業について執筆の機会をいただいたことから、その取り組みや考え方、採択された意義や今後の展開について紹介させていただく。

1 「『人に届く』関大メディカルポリマーによる未来医療の創出」事業

本事業は、本学材料化学・機械工学系の研究者が中心

となって新しい医療用の高分子材料「関大メディカルポリマー（KUMP）」を開発し、今日まで実現し得なかった未来医療への貢献を目指す取り組みである。

本学は、2004年に先端科学技術推進機構内に医薬連携研究センターを創設し、近隣の医科大学や薬科大学、医療機関などとの連携を推進してきた。

また、従来、高分子（ポリマー）材料化学とバイオマテリアル分野で先進的な取り組みを行い、とりわけ医療用高分子材料（メディカルポリマー）の研究にお





いて、卓越した成果を挙げてきた。本事業は、これらの成果を、臨床現場、すなわち「人（患者・医師・看護師）」に届く「関大メデイカルポリマー」として実用化することを目的とする。

2 事業体制の特長

本事業の特長として、次の2点が挙げられる。第1は、工学の分野から医療に貢献する点である。本学には薬学系学部は設置されていないが、化学生命工学部とシステム理工学部など、工学と医療の境界領域を研究する人的資源と環境が整っている。また、本学研究者は日本バイオマテリアル学会に多く参画し、中心的な役割を果たすなど、バイオマテリアル分野を牽引している。

第2は、本事業が総合的医工連携の体制で臨んでいる点である。「関大メデイカルポリマー」を設計・開発する材料化学の研究者と、そのデバイス化・システム化を実現する機械工学の研究者が連携し、現場の臨床医（大阪医科大学）からのニーズを受けて研究を進めている。三者が互いに現状と課題を共有する機会を重ね、同じ目標と問題意識を持って研究を進めることにより、真に現場

で必要とされる、社会に役立つ医療器材の開発が可能となる。

3 事業の意義

本事業にはさまざまな社会的意義がある。ポリマーの性質を生かすことにより、例えば低侵襲な治療法や、薬が効果的に患部に届くデリバリーシステムの開発などを目標としている。同時に、医療従事者が扱いやすく、かつ操作しやすい機器の開発により、医療事故の予防や、治療のクオリティー向上に寄与する。

ハイテク・最先端医療技術の開発も重要であるが、誰もが、世界中のどこでも、信頼性の高い治療を安価で手軽に受けることができる環境の構築は、世界規模の医療改革につながる。ゆくゆくはメイドインジャパンの操作が簡便で特別な設備や装置を必要としない治療・診断用具が、医療環境が整備されていない国や地域などにおいても、現地のスタッフにより、活用されるようなシステムの構築をも視野に入れて取り組んでいる。

医学、薬学系の学部がなくても、人類の医療に貢献でき、社会の幸福に寄与することは、研究者をはじめ大学構成員の強力なモチベーションとなる。研究リソースを

有機的に結合して発展させ、社会に還元するという目標の下、全学的な取り組みとして推進している事業である。

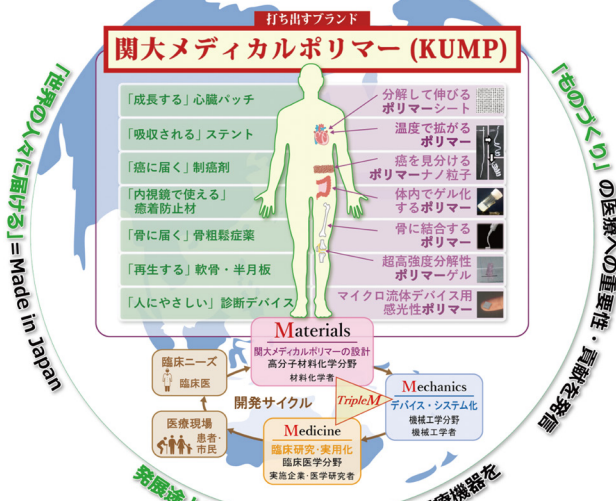
4 ブランディング戦略の「Kandai Vision 150」の策定

今般のブランディング事業の申請に際しては、プロジェクト自体の優位性や先取性に加え、学長の強いリーダーシップの下に学内選定が行われた。その背景には、本学が申請年度において創立130周年の節目を迎えたことや、とりわけ理工系分野における長年にわたる最先端の研究実績や成果があった。

本学は、フランス人法学者ボアソナードの薫陶をうけた法律家らによって1886年に設立された関西初の法律学校「関西法律学校」を起源とする。現在では、13の学部、13の大学院研究科、三つの専門職大学院、一つの別科を擁する総合大学に発展している。

2016年11月4日の創立130周年記念式典当日に長期ビジョン「Kandai Vision 150」を公表した。「Kandai Vision 150」は、20年後の本学のさらなる充実・発展のため、学園の理念（「建学の精神」および「学是」）に立ち返り、それを今日的に解釈した上で、どのような人材

目指す大学運営の方向性
関大メディカルポリマーにより
今まで実現し得なかった未来医療への貢献を目指す



を育成するか、どのような学園を目指すのかを全構成員が考え、行動するための指針とするものである。

このビジョンは、一般的に定義されるように将来のあるべき姿や目標点を掲げるだけでなく、構成員一人一人がコミュニケーションを図るきっかけとなる意味合いをもたせるものとした。そのためにいくつかのテーマを設

け、それぞれを問いかける形式とした。答えを導きながらも唯一の答えとはせず、未来を問い、対話を重ね、答えを模索し挑戦する姿こそわれわれの目指す将来像とした。

研究の将来像については、「既存のフィールドを超えた新たな分野の開拓も含め、多様で独創的・革新的な研究を志向し、地域レベルの研究とともに世界レベルの研究の場を創出していく」とうたっている。まさに、個々の研究者が従来の体制で研究に取り組むのではなく、学外との共同の取り組み体制を構築し、独創的・革新的な研究によって、世界の医療に貢献する今般の事業は「Kandai Vision 150」の理念に叶ったものである。



また、創立130周年を見据え、2015年度から「人」を核とするコンセプトの下、ブランディング戦略を展開してきた。多くの「人」の力を結集し、世界の「人」の幸せに貢献する「『人に届く』関大メデイカルポリマー」による未来医療の創出」事業は、ブランディング戦略に合致するものであった。

5 最先端の研究に取り組む理工系学部・研究所

1950年代後半以降、高度経済成長などによる理工系の人材育成の要望が社会に高まりつつある中、本学は1958年に工学部（4学科）を開設した。2018年に設立60周年を迎えようとしている現在、システム理工学部（4学科）、環境都市理工学部（3学科）、化学生命工学部（2学科）、大学院理工学研究科を有し、学部生・大学院生を合わせて6000人を超える規模に発展した。

その間、松下電器産業株式会



社（現パナソニック株式会社）の創業者・故松下幸之助氏の浄財を受けて開設した「工業技術研究所」や、その流れをくむ「先端科学技術推進機構」、さらには創立130周年事業として設立され、数十社の企業と協同研究が24時間体制で行われている「イノベーション創生センター」の開設など、理工系学部・研究科は常に最先端の研究に取り組んできた。

ともすれば文系学部のイメージが強い本学であるが、文系学部と並んで、最先端の教育と研究体制をもつ理工系学部・研究科は、本学の誇るべき存在である。満を持して、学長の強いリーダーシップの下、学内のさまざまな会議体や学外の意見を踏まえ、『人に届く』関大メデイカルポリマーによる未来医療の創出」を研究ブランディング事業に申請することを決定した。

6 総合大学における研究ブランディング

こうした背景の下で申請した事業であるが、研究ブランディングそのものについても考察しておきたい。各大学それぞれの事情で一概には言えないが、研究ブランディング事業は、大規模総合大学の場合、一つの研究を全学的に支援することについては合意形成が難しいという課

題を有している。また、一つの研究だけをもってステークホルダーに訴求し、大学全体の底上げを図ることも難しいといえる。

事実、昨年度のタイプB（世界展開型）の採択結果をみても、いくつかの大学は既存のイメージに近い研究事業であるが、その大学の一般的なイメージと一致していない大学も見受けられる。つまり、それは総合大学においてはブランディングに資する研究が必ずしも一つではないことを意味する。総合大学になればなるほど、いわゆる「尖った」打ち出しをすることが全体のバランスを欠き、かえって大学のイメージを分散させてしまうのではないかと思われる。

一つのコンテンツが輝くことによって、その他の取り組みにもスポットライトがあたり、結果として全体のブランディング向上に寄与することもあるが、それはまたなケースといえる。総合大学における研究ブランディングは、文系、理系、学際系などさまざまな分野で総合的に醸成させるべきものではないだろうか。

本学においても、研究ブランディングについては幅広い議論が継続して行われている。

7 採択から次のステップへ

いくつかの観点からブランディング事業について述べてきたが、しっかりとしたPDCAサイクルを回し、大学全体で取り上げ、盛り上げていくことが不可欠である。

PDCAサイクルの中には、もちろんブランディング展開も含まれる。学内外の認識と理解度の向上にも取り組まねばならない。そういった意味において、特に学内構成員の理解度向上は最初の重要なステップである。もともとメディアへの発信が多く、学内外に認知度・理解度が高い研究があれば、逆に、客観的に卓越し、かつ社会的意義の大きい研究であっても、ほとんど知られていない研究がある。学外へのブランディングの展開は、学内構成員の認知度・理解度の醸成が前提となる。キックオフイベントによる学外への周知の皮切りとともに、最初の1～2年は学内への投資にも力を入れなければならない。インナーの醸成ができていけばこそ、本当の意味でパブリシティにつながる事が期待できる。特に、学生が自発的に母校の特長を発信することは最大の武器となる。

このため、本事業のプロモーションビデオ、ロゴマー

ク、グッズを作成するとともに、プレスリリースをはじめ、特設サイトの設置やウェブ広告によるサイトへの誘導、新聞・雑誌広告などを実施し、インナー・アウトター両面への訴求施策を行った。その結果、以前に比べ、約4・7倍のウェブサイト訪問数を得るなど、本事業が順調に浸透しつつある。

おわりに

今回の申請・採択は、私立大学研究ブランディング委員会委員長の見解にもあるように「(略)各大学での将来性の検討を行う全学的体制を充実させる機会(略)」そのものとなった。単に卓越した研究をアピールしていくだけではなく、将来ビジョンとの連動が大きく問われ、大学全体で考えていくよい機会であった。

「Kandai Vision 150」を示すとおり、未来を問い続け、生き抜くために、そして屈指の総合大学であり続けるために、しっかりとした研究成果や実績に基づいて、独自の魅力を打ち出し、長期的かつ安定したブランドの向上施策を追求し続けることが極めて重要であると考える。



「立教らしく」未知の課題に挑む

インクルーシブ・アカデミクス

——生きものところの「健やかさと多様性」に関する包摂的研究

加藤 睦

●立教大学研究推進担当副総長、リサーチ・イニシアティブセンター長

はじめに

大学は教育を通じて人を育て社会に送り出すとともに、研究によって知の世界を拡大深化させ、そこで得られた知見を社会に還元していくという役割を担っている。グローバルゼーションと呼ばれる激動の社会の中で、10年後の2024年、立教大学はどうあるべきなのか。本学は2015年に、次代へ向けた戦略方針や行動目標「RIKKYO VISION 2024」を策定した。「自由の学府」立教大学は、未知の課題に果敢に挑む「豊かな知性」と「折れない心」を育て、自ら考え行動し、人と人、想いと想いをつなぎ、未来へと道を拓いてゆける人材の輩出を目指して、さまざまな教育改革や行動計画を実践している。

2014年9月、文部科学省の平成26年度「スーパーグローバル大学創成支援（グローバル化牽引型）」に、本学の構想「グローバルリベラルアーツ×リーダーシップ教育×自己変革力——世界で際立つ大学への改革——」が採択され、2016年11月には、文部科学省の平成28年度「私立大学研究ブランディング事業（タイプB 世界展開型）」に、本学の「インクルーシブ・アカデミクス——生きものところの『健やかさと多様性』に関する包摂的研究」が採択された。創立150周年にあたる2024年に向けて改革が進行中である。

1 本事業の概要と目的

生き物のからだやこころの「健やかさ」や「多様性」

は、さまざまなストレスの影響を受けている。

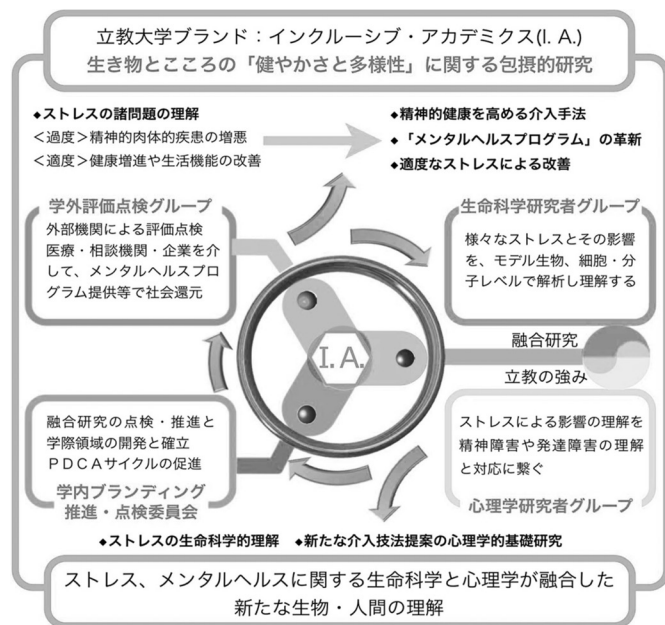
本学が推進するブランディング事業の目的は、ストレスが生体に与える影響の分子・細胞レベルの解明と、メンタルヘルス問題が発現するメカニズムを心理学的に探究することにある。生命科学的研究と心理学的研究を学際融合することで、生き物とこころの「健やかさと多様性」を包摂する新たな知見を得ることを目指すものである。

グローバル化が進む現代社会では、社会のあり方がめまぐるしく変動し、その中で個のありようが問われている。このような激動する社会情勢の中では、軋轢・摩擦・葛藤などが生じ、生物学的・社会的脆弱性を有する個体（個人）の安定的な存立が脅かされる。「うつ」の増加に代表されるメンタルヘルス問題は、その典型例と考えられる。この種のストレス下で発現するメンタルヘルス問題は、早急な解決を要する社会的問題である。

立教大学理学部では、多くの研究者が「酸化ストレス」「リボソームストレス」「低酸素ストレス」「ストレスによる炎症」といった細胞レベルのストレスを生命科学的手法で研究して、成果を蓄積している。一方、現代心理学部では、「うつ」「自閉症」「パーソナリティ障害」「家族ストレス」「旅行によるストレス解消」などを対象とし

て、人間のストレスについて心理学的手法による研究を推進してきた。

この二つの学部を母体とする生命科学および心理学の研究グループによって、生き物とこころの「健やかさと多様性」を包摂する新たな知見を得、精神的健康を高め



図表1 ブランディング事業概要

るプログラムの提案を行い、立教大学のブランドとして社会に向けて発信するということが本学のブランディング事業の概要と目的である。

2 ブランディング事業への申請に向けて

2016年度にスタートした文部科学省の「私立大学研究ブランディング事業」は、学長のリーダーシップの下、優先課題として全学的な特色を打ち出す研究に取り組む私立大学に対し、3年間または5年間、経常費・施設費・設備費を一体的に支援する事業である。これまで、本学の研究支援の重要な柱として、毎年研究プロジェクトを募って申請を行っていた「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」とは、趣旨が異なるため、学内においてどのように研究推進・支援体制を整えるか、またその対応をいつまでに機関決定しなければならないかなど、さまざまな課題への対応が迫られた。特に、全学体制の構築、大学全体のブランド力向上につなげる広報戦略など、部局を超える課題に対しては、研究推進担当副総長でありリサーチ・イニシアティブセンター長を兼ねる筆者が中心となって、学内調整を行った。総長室を中心とする会議をはじめ、広報室・企画室を巻き込み、広報戦略に

ついて意見の交換と集約を行い、事業実施体制を整えていった。

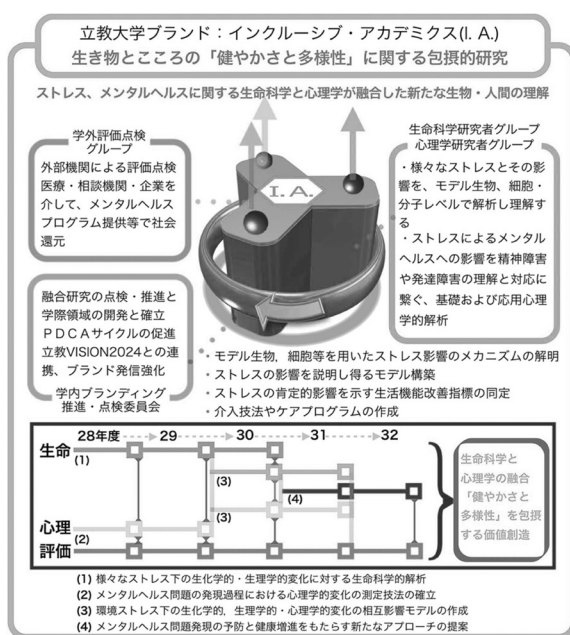
本学が2015年度に策定した「RIKKYO VISION 2024」では、加速するグローバル社会の中で待ち受ける未知の課題に対して、これに挑む、「豊かな知性」と「折れない心」を持った人材の育成を目標として掲げている。そのアプローチの仕方は本学にしかできないものであり、今回の私立大学研究ブランディング事業に係る研究についても、「RIKKYO VISION 2024」の目指す方向性の中に位置づけるべきであるとの結論に至った。「インクルーシブ・アカデミクス——生きものところの『健やかさ』と多様性」に関する包摂的研究」というプロジェクトは、このような観点から学内で選定されたものである。

さまざまな検討を経て、事業体制として、立教大学総長の統括の下、「生命科学・心理学」の研究グループに加え、「学内ブランディング推進・点検委員会」、「学外評価点検グループ」によってPDCAサイクルを効果的に押し進めていく体制を構築することとした。学内の点検結果や学外からの評価結果を次年度の計画に反映させることはもちろん、関連する医療機関や製薬会社、地域支援相談機関などに介入技法やケアプログラムの新たな提案

2016年度は、研究プロジェクトのスタートととも

3 2016年度の成果

をし、またストレスの肯定的側面の利用などを観光業の企業に提案するなど、個と社会に開かれたリベラルアーツ教育を行う立教大学のブランドを強化する端緒として、その成果を広く社会に還元する体制を整えた。



図表2 事業実施体制

に、Webサイトを含む情報発信方法の検討・対応、シンポジウムの実施による成果の公開、外部評価委員会の開催と自己点検・評価によるP D C Aサイクルの強化を図った。

研究に関しては、融合研究を行う基盤として、研究推進体制の整備を目標として掲げた。生命科学グループでは、ストレスの影響を生命科学的に解析する実験系の立ち上げを目標とした。一方、心理学グループでは、メンタルヘルス問題の発現過程でヒトの知覚や認知、態度・行動に生じる変化を測定する指標の探索・検討を目標とした。

具体的には、生命科学グループでは、分子から個体までを網羅するようなモデル生物や細胞などを用いてさまざまなストレスのメカニズムを解析する実験系を構築した。特に、ストレスホルモンの影響を分子・細胞レベルで解析する実験系を整



2017年3月23日のシンポジウム

えた。

心理学グループでは、メンタルヘルス問題の発現過程で、ヒトの知覚や認知、態度・行動にも変化が生じるが、心理学的な枠組みにより、そのような変化を測定する指標の探索・検討を行った。加えて、生命科学グループとの融合研究を進めるためのバイオマーカーを絞り込んだ。

2017年3月23日には公開シンポジウムを行い、慶應義塾大学医学部長の岡野栄之氏、公益財団法人先端医療振興財団先端医療センター長の鍋島陽一氏の特別講演とともに、研究の成果・進捗状況の発表を行った。同日、外部評価委員会を開催し、今後の研究実施について、さまざまな助言を頂戴した。

一方、学内ブランディング推進・点検委員会においては、2016年度の研究活動・執行状況報告のほか、外部評価報告、2017年度の研究計画・予算計画など、提案された内容について委員会として点検・承認を行った。特に、ブランディング事業に係るフォローアップに関しては、本委員会のPDCAもブランディング戦略の策定・実施など、いっそう実態に即して効果を伴うものにしていかなければならないことを確認した。

4 2017年度の研究進捗状況と今後に向けて

2017年度は、ストレスがからだに与える影響、および、ここに与える影響について、生命科学的解析と心理学的解析を行っている。

生命科学グループは、さまざまなストレスによるモデル生物・細胞の変化を分子レベルで解析し、そのメカニズムの解明に向けて研究を進めている。すでに、生命体がいかに生命活動を維持するかについてさまざまな観点から研究を行っており、それを発展させることによって、ストレスの理解につなげる。さらに、融合研究として、前年度の協議を元に、研究参加者から測定の対象となるサンプルを取得して生化学的解析を行う。その結果を心理学グループと協議することにより、環境ストレスとストレス関連行動の対応関係について知見を得る。

心理学グループが本学の研究ブランディングに貢献するための分担研究の内容は、心理学の固有性を生かしながら、こころの「健やかさと多様性」の問題に迫り、そこで得られたメンタルヘルス問題発現の予防と健康増進をもたらす新たなアプローチなどの研究知見を広く社会



オープンキャンパスで講演会を開催
(2017年8月4日)

究計画について、生命科学研究者グループの研究知見との融合・接続を図りながら事業目的を達成したい。

おわりに

研究をブランディングする

「私立大学研究ブランディング事業」では、研究内容だけでなく、それを全学で支援する体制の構築や、大学全体のブランド力向上につなげる広報戦略などが評価対象となり、何よりも大学のトップがリーダーとなって推し進める姿勢が求められる。本学が掲げた研究上の方向性、

につなげ、活かしていくことである。

2016～2018年度の年次計画を「メンタルヘルス問題の発現過程における心理学的変化の測定技法の確立」としているのとおり、2017年度は、その指標を用いた測定と検討を行う。これらの研

すなわち「実証的な根拠を追究する（生命科学的）方向性」と「社会的な還元をめざす（心理学的）方向性」の融合は、本学独自の研究ブランディングである。さらに、グローバル社会を意識した「RIKKYO VISION 2024」が志向する方向性にも合致することから、「私立大学研究ブランディング事業」における「全国にあるいは世界的な経済・社会の発展、科学技術の進展に貢献する研究（タイプB 世界展開型）」にふさわしい取り組みとして期待され、採択につながったものと推察する。

ストレスって何だろう?!

この問いへの究極的な解答を求めながら、本学らしい融合研究に持続的にチャレンジし、ストレスに関する生命科学的理解を実証的に深めるとともに、その介入技法の提案をしていきたい。本学が自らのブランドとして重視している「豊かな知性」と「折れない心」の育成を、科学的研究の側面から補完・補強し、それを通して「立教大学らしさ」の内実をいっそう豊かなものとしていきながら、本学のブランドを強化していく所存である。

震災復興後を見据えた研究の取り組み

今野 久男

●石巻専修大学事務部次長

1 石巻専修大学のルーツと使命

私立大学研究ブランディング事業の説明に入る前に、研究ブランディング名を決めた理由と密接な関連があるので、大学開学の経緯や開学後の歩みなどについて簡単に触れておきたい。1989年4月、本学は専修大学の建学の精神である「社会に対する報恩奉仕」を継承し東北の地で実践するため、地域はもとより広く国際社会の発展に寄与する高度な専門知識と豊かな教養を身に付けた有為な人材の育成を目的として開学した。公私協力型の大学として、石巻地域（石巻市、東松島市、女川町）の多大な支援と期待を受けて、理工学部と経営学部の2学部でスタートしたが、現在は東日本大震災後の2013年度に地域の要望も踏まえて設置した人間学部を含めて、3学部2研究科（理工学研究科、経営学研究科）体制

制となっている。

開学当初から、地域に根差し地域と共に歩むべき使命のようなものを帯びていたために、開学に合わせて地域の文化・教育の振興ならびに地域の活性化・産業の振興を目的とした大学開放センターを設置。小・中学校、高校向けの特別授業、青少年のための科学の祭典、市民向けの大学開放講座などの教育支援のほか、産学官連携支援としての人材育成、講演・研修会、経営改善・指導、技術相談・開発などの取り組みを行っている。また、地域連携を円滑に実施できるよう、石巻市をはじめとする行政機関、保育・教育機関、企業などとの間で、多くの協定や覚書を締結するとともに、地域のさまざまな協議会に参画している。

2009年4月には、地域の課題解決を研究面から支援することなどを目的に、共創研究センターを設置した。

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、最も大きな被害を受けた石巻市に位置する大学として、近隣住民の避難所、行政機関などの仮事務所、ボランティアセンターおよび全国から集まったボランティアの拠点などとして、大学の施設・機能などを積極的に開放・提供するとともに、大学自身も独自に復興共生プロジェクトを創設し、被災者支援、産業支援、防災・復興関連研究、復興を担う人材の育成などに関する事業を展開してきたところである。

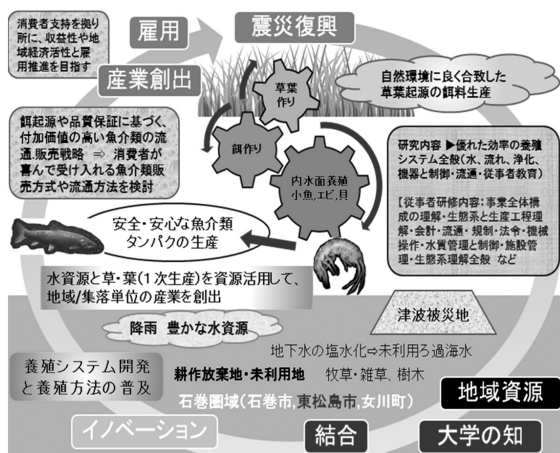
2 事業の内容

(1) 事業概要

前述のような背景を有する本学が、事業期間3年の計画で「平成28年度 私立大学研究ブランディング事業」のタイプA（社会展開型）に申請して選定されたのが、「震災復興から地域資源の新結合による産業創出へ——草葉起源による内水面養殖業の創出——」である。この事業は、震災の影響で利用されなくなった耕作放棄地等で牧草などを栽培し、それを原料として餌を作り、内水面（陸上の養殖水槽）において魚介類を育てるという循環型内水面養殖の試みであり、生物・環境・情報工学など知の

融合によって技術開発を進め、養殖法の確立を目指すもの。さらには、経営学や人間学の視点も取り入れて、事業化や人材育成につながるように発展させるものである。

これは、震災から6年が経過し、被災地にある大学として、今後の地域のさらなる発展のためには、復興の先を見据えた取り組みが求められるとして、地域の資源に着目し新たな結合によって産業創出や雇用へとつなげていく研究を今後とも推進することが、堅持すべき本学のブランド（独自色）と考えたからである。



震災復興から地域資源の新結合による産業創出へ
——草葉起源による内水面養殖業の創出——

(2) 研究の概要

次に、実際の研究で、どのような取り組みが行われるのかについて簡単に説明する。事業自体は研究推進委員会の扱いとなるが、研究そのものは共創研究センターの研究プロジェクトとして位置付けており、三つの研究グループが分担して進める。第1研究グループは「草葉起源による内水面養殖システムの構築」、第2研究グループは「流通とマーケティングの確立」、第3研究グループは「研修システムの確立」をそれぞれ担当している。

第1研究グループの「草葉起源による内水面養殖システムの構築」は、本事業の核心とする研究である。震災などで増えている耕作放棄地などを使って餌料の原料である植物（草葉）を生産あるいは採集し、食物連鎖を利用しながら餌づくりを行い、最終的には地域特産として商品価値の高い魚介類を養殖水槽において育てる技術の開発を目指す。技術開発に当たっては理工学部の英知を生かし、生物科学的なアプローチにより、餌料用植物に関する栄養素、発酵プロセスの検討を行う。収穫した植物をもとに、水質環境学・生物科学的な手法により、細菌類から原生・後生動物、さらには小型甲殻類の増殖を介して魚類生産へと進展させていく。閉鎖循環型内水面

養殖には養殖条件の制御要素が多くあるため、環境工学・熱流体工学の面から水の流れや拡散をベースとした諸水質環境の最適化を図るほか、水の物理・化学的特性が魚介類の生理活性に及ぼす効果に着目した実験的研究も進める。養殖環境全体の関係性を明確化することは、魚介類の品質（臭み、食感など）向上につながるため、魚介類の価値に対する新たな知見となるだけでなく、新規養殖産業創出の切り札にもなり得ると考えている。

内水面養殖技術の確立後は、事業化と普及に向けて、地域における起業化や技術修得のための研修が必要になる。このため、経営学部や人間学部領域からのアプローチとして、第2研究グループは経営学的観点から魚介類の選定やビジネス化について流通・マーケティングの面から検討を行う。また、第3研究グループは、社会学・



餌料生産の原料に未利用地の植物を採集



食べてもおいしい餌料候補のスズエビ

教育学の観点から普及や技術修得のための研修について、地域性なども踏まえながら検討を行うこととしている。

一年目の2016年度は、研究が円滑に進むよう全体調整を十分に行い、餌料生産に関する基礎研究、流通手法や普及・研

修システムに関する基礎情報の整理などを中心に進めた。

2年目の2017年度は、養殖水槽の整備と養殖環境の解明に力を入れるほか、事業化や普及・研修に関する課題などについて調査を進めている。最終年度の2018年度前半には前年度からの継続実験や調査を進め、後半は3年間の総括的なとりまとめを行う。各年度とも、計画の進捗状況について、共創研究センターが学外委員も加えて検証を行うことにしている。

(3) 研究成果と波及

かつて水産王国と言われた日本の水産業だが、生産量

は1984年をピークに、現在は半分以下まで減少し、4割以上を輸入に頼る輸入大国となっている。漁業就労者数は、2016年度は約16万人と10年間で4分の3に減少し、65歳以上が37%を占めるなど高齢化も進んでいる。経済に占める水産業および関連産業の割合が高い石巻地域でも、その影響は大きい。循環型内水面養殖システムを確立することは、餌料用植物の栽培、餌料生産、養殖と種苗生産、流通などの分野に大きな波及効果をもたらすとともに、耕作放棄地や未利用地などの活用も含めて、地域の新たな産業や雇用の創出につながる可能性をも秘めている。

学術的にも、植物を起源とする餌料への適用研究や、魚介類を育てる環境の最適化に関する制御技術の解明が進む。基礎から応用にわたる研究を行うことによって、地域振興にも貢献しうる知見が得られるとともに、総合的な研究や学術分野を横断する研究を通じて、異分野融合的な交流の加速が期待できる。

3 事業における研究ブランディング

次に、前述の「1事業概要」においても簡単に触れたが、事業に申請した本学の研究ブランディング名の意味

するところについて、もう少し詳しくお伝えしたい。本学では、研究ブランディング名に、メインタイトルのほかにサブタイトルも付けている。メインタイトルの「震災復興から地域資源の新結合による産業創出」は、震災復興よりも、その先を見据えて、地域資源に着目し新たな結合によって産業創出などにつなげていく研究事業という意味を持たせている。地域のさまざまな有形・無形の資源について、研究面から新たな視点で結び付けて付加価値を高めようとする取り組みであり、やがては企業化や雇用拡大にもつながるように発展させていこうとするものである。

この「震災復興から地域資源の新結合による産業創出」の実現を、サブタイトルの「草葉起源による内水面養殖業の創出」によって達成しようとする考えである。食物連鎖の仕組みを応用する養殖法であり、「草葉起源」はスタートが陸上の植物の草や葉であるため、「内水面養殖」は海面ではなく陸上で魚介類を育てるという意味である。最初に牧草のような植物を栽培し、その植物で魚介類のエサを生産し、養殖水槽を使って、魚介類を出荷できる大きさまで育てる一連の仕組みを確立し、将来的には実用化レベルまで研究を進め、企業化まで展開できればと

の期待を込めている。

当然ながら、全ての研究において期待どおりの成果が出るとは限らない。むしろ、期待どおりの成果が出ないケースが多いかも知れない。本学は、研究成果のみがブランド形成に寄与するのではなく、広く一連の取り組みや研究姿勢などを通じて醸成されるものもあると捉えている。このため、本事業では内水面養殖技術を確立し、企業化へのめどが立つところまでを目標にしているが、まずは地域の資源に着目して知的リーダーシップを発揮しながら、地域の産業創出につながる研究を提示していく姿勢が、何よりも肝要であると考えている。

なお、本学では、本研究以外にもサブタイトルに合致する研究が出てくれば、大学独自に認めることとしている。事実、2017年度の共創研究センターの事業では、学内応募の中から「宮城県産活締めギンザケ筋肉の部位別品質比較に関する研究」を、研究ブランディングに該当するテーマとして助成対象に決定したところである。

4 大学を研究でブランディングするの意味

最後に、大学を研究でブランディングすることの意味

について述べてみるが、一般化して説明するほど十分咀嚼できていないこともあり、あくまでも今回の申請を通じた検討や、個人的に感じたことの羅列に過ぎないので、ご容赦いただきたい。

そもそも本学では、学生募集を念頭に置いた入試広報的な面から大学のブランドについて議論することはあっても、研究の面から議論したことは、私の知る限り一度もない。なじみのない観点であったため、申請まで時間がない中、研究ブランディング名を決めるのにかなりの時間を割いた。

本学の開学の経緯、東日本大震災の位置付け、各種の地域連携活動、過年度の研究テーマや内容、各種のポリシー、学部・大学院教育の現状や今後のあり方、教員の専門分野や業績、石巻市の計画書などにおける本学関連の記述、外部の意見など、さまざまな情報やデータを参考にしなが、本学の今後の研究推進と大学運営において共通の核となりそうなもので、一貫して堅持していくべきものを導き出そうと議論を重ねた。

他大学と比較すれば、特に際立ったものとは言えないかも知れないが、本学にとっては紛れもなく特色であり、今後とも大切にしていくなべきものと考え、研究ブランディ

ング名に反映することにした。その結果が、メインタイトルのほかにサブタイトルも付けたネーミングとなった。

私立大学には、建学の精神や理念、歴史や伝統などを背景として、今日まで培ってきた校風や気風のようなものがあり、大学像として関係者以外にも広く浸透していることも多い。建学の精神などに基づいた自主的で多様性のある教育や研究を、永年にわたってしっかりと行ってきた証である。それは、各私立大学固有の特色であり、強みにもつながっていると思われる。

本学としても、地方の小規模大学ではあるが、今回の研究ブランディング事業を契機に、特色が研究面からも明確化できるように、研究推進・サポート体制を整えるとともに、学会などにおける発表はもとより、講演会、シンポジウム、大学ホームページなど、さまざまな機会を通じて外部へ発信していく。併せて、本事業の研究成果を本学の教育に反映させることや、児童・生徒向けの科学教育、あるいは各種の地域資源の新結合を切り口に地域学習への応用など、教育関係への還元も視野に進めていくことにしている。



東北における神学・人文学の研究拠点の整備事業 近代人文学の出发点としての中世神学

鐸木 道剛

● 東北学院大学文学部教授

1 発端

東北学院大学研究プランディング事業計画のきっかけは、東北学院の正門の右、中央正面の本館に隣接する礼拝堂に設置されたステンドグラスの意義の発見であった。

1932年献堂のラーハウザー記念東北学院礼拝堂の正面奥、「キリストの昇天」を描いたステンドグラスは英国製と言われているが、詳細は調査されないままになっていた(写真1)。銘文があるとの噂があったので、ステンドグラスの手前の祭壇に上り、祭壇によって正面からは見えないステンドグラスの下端を見ると、左端に工房の名前「ヒートン・バトラー・アンド・バイン (Heaton Butler & Bayne)」と「ロンドン (London)」と記されていた(写真2)。この工房は、英国ヴィクトリア朝のゴ



写真1



写真2

シック・リヴァイヴァルの指導的工房 (leading workshop) である。

しかし、プロテスタントの大学に、なぜゴシック様式のステンドグラスが? と考えると、すぐさま、18世紀までさかのぼるゴシック・リヴァイヴァル、19世紀英国

のカトリック復興のオクスフォード運動、19世紀の中世美術復興のさまざまな動き、つまりラスキンとモリスのアーツ・アンド・クラフツ運動、わが国でも人気のラファエロ前派の絵画、そしてジャポニスムも関わってくることに気付く。いずれも、中世復興による近代批判である。

オクスフォード運動の中心人物ジョン・ヘンリー・ニューマン (John Henry Newman 1801-1890) は、大学教育における神学の重要性を説いていた。英国においても、神学抜きで哲学から教え始める大学が設立されていたようで、それをニューマンは「神学の教授職なしの大学は知的不条理である。神的な学問なしでは、世俗の学問は分裂四散してしまうだろう」(『大学の理念』1854年)と辛辣に批判している。

日本の近代の学問は、西欧の近代の成果だけを学んできた。近代の人間中心主義の前提には、中世の神中心の千年の歴史がある。仙台神学校に源を発する東北学院大学は、この本来の学問の形を残しているものであり、それを再確認し、神学に基づく人文学さらには学問全体を再構築する。それは日本の学問教育の形に対する反省であり、さらには学問のみならず、東日本大震災を経験した東北において、多様な形で物質文化を追求する支えとな

るであろうし、そしてそれは全てこのラーハウザー記念礼拝堂の中世復興のステンドグラスを核として展開する。これが、東北学院大学の研究ブランディング事業である。

2 ステンドグラス講演会

まず、2016年11月5日に東北学院創立130周年記念講演会として、またキリスト教文化研究所の第57回学術講演会として「ラーハウザー記念礼拝堂の『昇天』ステンドグラス…19世紀イギリスの中世復興」講演会を開催した。このときは文部科学省のブランディング事業に申請中であり、採択前の時期にステンドグラス紹介の講演会を開催したことは、本学としてのプロジェクトへの取り組みの意欲を示すものである。採択されたのは11月22日である。事業実施のために、学内に二つの委員会を組織し(学長を議長とする上部組織の計画委員会と、実際に事業を推進する研究推進調整委員会)、外部評価委員会として、神学と人文学の教員5名から成る委員会を組織した。研究推進調整委員会は実行主体である神学、人文学、地域研究の3部門から構成されており、緊密に連携しつつ研究を進める。

3 英国調査

東北学院のステンドグラスの近代英国における位置付けを確認するために、2017年2月22日から27日まで、リンカーンとイーリー、およびオクスフォードとケンブリッジを中心として英国19世紀ステンドグラスの調査を実施した。19世紀のステンドグラスは美術史学・宗教学・文化史のいずれから驚くほど研究されておらず、19世紀研究に重要なステンドグラスについて、現在、さまざまな問題提起をする段階である。

4 ブダペストの「ジャポニスム学会」に参加

次いで、ブダペストで開催されたジャポニスム学会に参加した。ステンドグラス復興が示す中世趣味とジャポニスムとのつながりは、米国人画家ラファージ (John La Farge 1835-1910) におおつはつきりしており、さらにラスキン (John Ruskin 1819-1900)、フランスのジャポニスムのフィリップ・ビュルティ (Philippe Burty 1830-1890)、つまりジャポニスムの最初からあった。ステンドグラスは12世紀のゴシック時代に成立した芸術で典型的な中世美術であり、日本美術との間に一見共通点はない

が、共に19世紀においては反近代なものであり、西歐文化の射程をさらに広くしたのである。

5 ステンドグラス・シンポジウム

東北学院大学ブランディング事業として最初のシンポジウム「東北学院のステンドグラス・19世紀の中世復興と物質文化」を、2017年3月18日に開催した。招聘したリンカーン大学のジム・チェシャー准教授は、19世紀ステンドグラスは、聖人を描くのに記念する人物の肖像画に代えて、やはり個人を賞揚するという、あくまでも近代的個人主義であったのであり、ステンドグラスは復興しても、その中世ゴシック様式は好まれなかったと指摘。19世紀ステンドグラス研究は、無名性ではなく、産業による個人主義であることが注目すべきであること示された。英国における調査でも明らかになったように、西欧における中世主義は、わが国の中世主義と様相は同じでも、意味は全く違っていることがあり得る。近代研究の重要なトピックであることが判明した。

6 大学礼拝の公開

ブランディング事業2年目の2017年度からは、事

業の要である本学の建学の精神を地域に発信する方法として、ラーハウザー記念礼拝堂における毎日の大学礼拝を市民に公開することを開始した。月一回、第2水曜日（9月からは第3水曜日）の夜6時30分から30分間の礼拝を公開し、オルガンによる前奏に続いて讃美歌を歌い、聖書の箇所を選んで読み、その後に聖書と讃美歌に基づく10分ほどの説教、および短い自由祈祷と頌栄、オルガンによる後奏から成る。礼拝は30分間で、そのあとに30分程度の音楽礼拝（グリーククラブ、聖歌隊、オルガン演奏など）の時間、あるいは美術についての講話の時間をもつ「水曜礼拝」と名付けたこの公開礼拝は既に4回を数え、多くの市民が参加している。ネオ・ゴシック様式の礼拝堂の存在は市民から注目されていたようで、この礼拝堂における大学礼拝の公開は予想以上に市民に受け入れられている。福音（よろこばしきメッセージ）が礼拝を通して市民に伝わること、これこそが建学の精神の実現にほかならない。

7 月刊『水曜通信』の発行

月一回の公開礼拝に合わせて、水曜礼拝の案内とブランディング事業の毎月の活動記録を兼ねた『水曜通信』

を発刊する（写真3）。4月号を第1号として、7月の4号までを既に発刊した。2017年度はステンドグラスの修復が本学のブランディング事業の最大の事業であるので、その進捗状況なども報告する予定である。

8 研究会の開催

ブランディング事業は、継続的な研究会を各部門が行っている。神学部門の第1回として7月21日に「土着と超越…アイコンとアイドル」との題で、東北学院大学ブランディング事業のキーワードの一つである「土着と超越」について、カール・レーヴィット（Karl Löwith 1897-1973、仙台滞在は1936～1941）の仙台における有名なコメントについて問題提起した。レーヴィット研究もまた「土着と超越」のテーマである。次回は10月に行う予定であり、学生の積極的な参加も促し、ブランディング事業の研究活動の中心として展開する。



写真3

9 ステンドグラスの修復と公開

本院院のステンドグラスは、2011年の東日本大震災による被害はほとんどなかったが、既にそれ自体の重みによってS字状のたわみが生じて波打っており、ガラスをつなぐ鉛の棧も錆が生じているため、鉛部分の交換の時期である。修復は、横浜の平山健雄氏が主宰する「光



写真4

ステンド工房」に依頼した。窓からの取り外しの作業は2017年8月1日に始まり、4日に工房に運ばれた。修理が完了して再設置されるのは来年2月末の予定である。修理の過程は克明に記録され、来年度に出版する。取り外しの作業は8月3日



写真5

に市民に公開し、160名の参加があった(写真4)。間近で見ると、工芸品としての密度の高さを感じさせる優品であることが実感できた(写真5)。市民への公開は、夏休み中でもあり、小学生から高校生まで幅広く参加、本事業による地域への教育的効果も期待される。再設置も一般公開する予定であり、修理の過程における所見を再び平山氏から伺うことにしている。

10 パウロ主義研究のシンポジウム

ブランディング事業のもう一つの柱である福音主義の

研究に關しては、2017年9月15日にプリンスストン神学研究所所長ウィリアム・ストーラー氏の講演会「現代と福音——改革教会の実践から考える」を主催する。また10月7日にはハイデルベルグ大学神学部教授のペーター・ランペ氏、広島大学教授の辻学氏を招いて、本学の吉田新准教授と共に「我は福音を恥とせず——新約聖書における福音理解」と題してシンポジウムを開催する。パウロの「ローマ人への手紙」の一節を手掛かりに、キリスト教信仰の根幹である福音について考え、福音理解を切り口に原始キリスト教の実像を浮かび上げさせる。

11 ラファージ研究

また2018年2月24日に、米国におけるステンドグラスの復興者であり、ジャポニスムのパイオニアでもある画家ジョン・ラファージ (John La Farge 1835-1910) についてのシンポジウムを計画している。ラファージについての研究集会は、日本では今回が初めてであり、フェノロサ研究の権威である村形明子京都大学名誉教授を中心に、気鋭の米国人研究者2名、若手の日本人研究者1名を招聘して議論する予定である。

ラファージは米国の超越主義者であり、その信仰はユニテリアンである。本学の創立者である押川方義の信仰研究に加えて、東北学院では、同じく創立者のホイイとシュネーダーの出自であるドイツ福音派のランカスター神学校の調査を既に行っているが、ブランディング事業はそれを継続し、東北学院における福音主義の信仰の出自を確認する。

12 展望

東北学院大学ブランディング事業は、神学・人文・地域研究によって、ステンドグラスを頂点とする物質文化全体を神学によって基礎付け、人文学によって意味を広げ、地域研究に結実させる。具体的には、東北の無形有形の土着文化を、受肉論の超越を根拠に永遠から分離したのちに結合し、ポスト近代の誇るべき物質文化としてとらえる視点を提供して地域に貢献する。物質から成る世界全体を神学によって解釈する試みは近代の日本に欠けていたことであり、地域に発信することによって、ひいては教育全体を活性化できると考える。

